

## 答

旧西消防署跡地に保管されていた放置自転車は、伊予西条駅の駐輪場から撤去されたものが多く、平成27年度から平成29年度までの間に185台の撤去を行い、そのうち3台が所有者に返還されている。

防犯登録を行っている自転車については、警察署を通じて所有者に連絡を行っているが、引き取りに応じる率が低い状況となっている。

また、処分までの手順として、警察への照会、撤去時期を記した警告札の取り付け、一時保管場所へ運搬し、保管後2年を経過した自転車については、資源化物として専門業者に回収させている。

自転車1台当たりの回収単価は約290円で、平成29年度の売払収入は約3万2千円であったが、運搬に係る経費として、平成28年度及び平成29年度の2か年で約22万円の経費を要している。

伊予西条駅の駐輪場は、高校生が通学目的で利用することが多いため、市内及び近隣の高校に対して、卒業後は自転車を放置しないよう依頼す

るほか、駐輪場内に注意喚起の看板を設置するなど放置自転車の防止対策に努めている。

更に、県内の自治体では、放置自転車防止に関する条例を制定している自治体が多く、条例の制定により放置自転車の速やかな撤去や再利用、駐輪場利用者に対する利便性の向上や、自転車利用者への啓発にもつながるものと考えている。よって、今後は、条例制定を視野に入れ、放置自転車対策に取り組んでいきたい。

## 問

文部科学省の調査では、公立小・中学校の教員採用数は、団塊世代の大量退職者を完全に補うことができず、また、近年の好景気で民間企業を志す大学生が増え、教員志望者数が低下している。全国的に教員不足が深刻な問題になっているが、本市の教職員と講師の現状はどのようなものか。

また、40歳台の中堅教職員は、世代間ギャップの大きいベテランと若手の間を仲介する役割を担っているが、業務多忙な上、40歳台の教職員数が少ないため、ベテランと若手の橋渡しをすることに手が回っていない。このような状況で教職員の世代間ギャップを考慮した配置が重要だと思うが、どのように考えているのか。

更に、愛媛県が実施した平成29年度学校基本調査結果によると、本市における教員の男女比率は、男性が4割、女性が6割と女性教員が多いにも関わらず、女性管理職は非常に少ないが、女性管理職の登用率向上に向けて、どのように取り組んでいくのか。

## 答



女性教員の更なる活躍を

全国的に教職員不足が叫ばれている中、本市では、平成30年度の教職員定数は確保できているが、今後、産休・育休や病気休暇などで休む教職員が出た場合に、じゅうぶんに対応できないおそれがある。また、今後10年間程度は、経験豊かな教職員の退職に伴い、新規採用教職員や講師を小・中学校に配置しなければならぬ状況が続くことが予想されている。平成31年度愛媛県公立学校教員採用選考試験の年齢制限が40歳未満から50歳未満へ引き上げられるとともに、愛媛県での講師経験者の年齢制限についても50歳未満から60歳未満に

引き上げられるなど、県教育委員会と連携して即戦力となる教員や優秀な新規採用教員の獲得を目指している。

教職員の配置については、県教育委員会に任命権があるが、市教育委員会と連携した上で、学校規模、年齢構成、現任校の勤務年数、教科などさまざまな角度から検討し、世代間のバランスに対する配慮にも努めている。新規採用者や講師に対しては、実りある研修を実施し、レベルアップを図っている。

女性管理職の登用率向上については、校長などが女性教職員に管理職の魅力を伝え、キャリアアップのための意識の向上を図っている。教職員が働きやすい環境をハード面とソフト面の両面で整備することで男女共同参画社会を目指す、有能な人材を管理職に登用することで、学校教育の更なる充実・発展を図ってきたい。

## 高橋 保議員



- (一般質問)
- 1 新学習指導要領について
  - 2 小・中学校における教職員の不足について

## 小・中学校における教職員不足の解消を！

